

第5章 機運釀成活動・理解促進活動

第5章 機運醸成活動・理解促進活動

第1節 機運醸成活動・理解促進活動

2030大会招致に向けても、広く市民の理解と共感を得ることが重要であるという観点の下、招致に対する理解促進のため機運醸成の取組を実施するとともに、市民の期待や懸念を把握するための市民対話事業を実施した。

また、令和3年（2021年）11月に公表した大会概要（案）、令和4年（2022年）11月に公表した大会概要（案）更新版をもとに、大会招致に対する市民の声の把握と大会計画の理解促進を目的に市民対話事業を継続して実施したほか、令和4年（2022年）7月～10月を集中取組期間として、都市装飾や各種イベント会場におけるPR活動、業界団体等との連携を積極的に行った。

その後、東京大会の一連の事案を踏まえ令和4年（2022年）12月には積極的な機運醸成を休止し2030年大会の競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討に注力することとしたのち、令和5年（2023年）7月に公表した大会運営見直し案をもとに、市民理解促進や市民対話事業を実施した。

1 平成30年度（2018年度）の取組

<さっぽろ感謝の集いにおけるPR>

- ・実施日：平成31年（2019年）1月26日
- ・会場：京王プラザホテル（東京都新宿区）
- ・概要：「さっぽろ感謝の集い」の場において招致ブースを設けた。



ブースの様子

<「虹と雪のバラード」地下鉄駅メロディー導入>

- ・実施期間：平成31年（2019年）2月4日（東豊線については2月6日）～令和6年（2024年）3月
- ・概要：1972年札幌オリンピックを知る世代に今なお人気の歌「虹と雪のバラード」という札幌が持つ資産を活用し、広く市民に対し、札幌が「オリンピックのまち」であることを知ってもらうとともに、オリンピック・パラリンピック招致の機運を盛り上げていくための取組の一環として、市営地下鉄の接近

放送メロディを導入。



放送開始日の取材陣の様子



駅メロが導入された真駒内駅

<北海道さっぽろスポーツフェスティバル>

- ・実施期間：平成31年（2019年）2月16日～17日
- ・会場：イオンモール札幌平岡
- ・概要：北海道、札幌市、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が、スポーツの機運醸成の一環として、2月16日(土)・17日(日)に開催。パラスポーツ体験などを通じて、2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会の機運醸成及び共生社会に向けた地域内連携などレガシーにつながる施策も展開した。
- ・主要内容：オリンピアントークショー
スキージャンプVR体験、札幌オリンピックミュージアム特別展示
パラスポーツ体験（ボッチャ・視覚障がいバイアスロン・車いすフェンシング・車いすカーリング）



競技体験(ビームライフル)コーナーの様子



来賓者等の集合写真

<「虹と雪のバラード アレンジコンテスト」表彰式>

- ・実施日：平成31年（2019年）3月17日
- ・会場：札幌駅前通地下歩行空間北三条交差点広場
- ・概要：2018年に実施した「虹と雪のバラード アレンジコンテスト」の表彰式を実施し、グランプリ受賞曲をお披露目。また、オリジナル曲を1972年大会映像とともに放送した。



表彰式での歌唱の様子

<札幌招致PRキャラバン（冬）>

- ・実施期間：平成30年（2018年）12月～平成31年（2019年）2月
- ・概要：札幌市内の各種イベントにおいて、招致機運醸成活動を実施
- ・主なイベント：F I SジャンプW杯レディース2019札幌大会、F I SジャンプW杯男子2019札幌大会、雪まつり（つどーむ会場）、ウインタースポーツフェスタ等

2 令和元年度（2019年度）の取組

(1) 各種イベントにおける機運醸成

<日本生命みんなの2020全国キャラバンにおけるPR>

- ・実施期間：令和元年（2019年）5月18日～19日
- ・会場：札幌駅前通地下歩行空間北三条交差点広場
- ・概要：日本生命が、オリンピック・パラリンピックムーブメントを拡大することを企図し、東京2020大会組織委員会と共催で全国を巡回して実施しているイベント。自治体ブースとして設けられたスペースにて、招致のPRを実施。1日200～300人が体験コーナーに参加。



バイアスロン体験の様子



ボッチャ体験の様子

<JOCオリンピック研修会・北海道胆振東部地震復興支援活動>

- ・実施期間：令和元年（2019年）6月2日～3日
- ・会場：TKP札幌ビジネスセンター赤レンガ前チューリップ・美しが丘小学校

- ・概要：オリンピック自身がオリンピズムやオリンピックの価値を改めて学び、更なるアスリート間のネットワーク構築と、より多くのオリンピックがオリンピック・ムーブメント事業に参加できる環境づくりを目指すJOCオリンピック研修会がJOCの主催により開催され、札幌市からは「札幌市が取り組むオリンピック・ムーブメント事業について」をテーマとした講義を実施。また研修会の翌日には、北海道胆振東部地震復興支援活動として、オリンピックによる美しが丘小学校への訪問を実施。オリンピック対談、記念品贈呈、記念撮影等を実施し、子どもたちを激励した。



JOCオリンピック研修会



オリンピックによる美しが丘小学校訪問

<スポーツ！北海道フォーラム お話と歌の集い>

- ・実施日：令和元年（2019年）6月9日
- ・会場：道新ホール
- ・概要：北海道新聞社との共催により実施。IOC委員・国際体操連盟会長の渡邊守成氏による講演や、トワ・エ・モア、パレット×岩佐亜由美による「虹と雪のバラード」のコンサートを実施。なお、同日には渡邊委員が長野五輪金メダリスト（スキージャンプラージヒル団体）斎藤浩哉氏の案内により大倉山ジャンプ競技場を視察。



虹と雪のバラード コンサート



渡邊守成 IOC委員による大倉山視察

<東京2020大会1年前イベント「虹と雪のバラード」演奏>

- ・実施日：令和元年（2019年）7月21日
- ・会場：札幌駅前通地下歩行空間札幌駅側イベントスペース

- ・概要：東京2020大会1年前イベントのオープニングセレモニーにおいて、『虹と雪のバラード』アレンジコンテストグランプリ受賞の「ぱれっと×岩佐亜由美」によるミニライブを実施。



ぱれっと×岩佐亜由美によるミニライブ

<「まちなか運動会」におけるPR>

- ・実施日：令和元年（2019年）7月27日
- ・会場：札幌駅前通（中央区南2条～狸小路付近）
- ・概要：札幌駅前通（中央区南1～3条）・南1条通（中央区南1条西2丁目、3丁目）において開催されるイベント「TOWN PICNIC Sapporo 2019」の一部として実施された「まちなか運動会」において、PRブースを出展し、フロアカーリング体験を実施。また、平昌オリンピックで銅メダルを獲得したカーリングチーム「ロコ・ソラーレ」の選手4名（鈴木夕湖氏、藤澤五月氏、吉田知那美氏、吉田夕梨花氏）がゲスト出演し、開会式で冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた応援メッセージを発出したほか、体験コーナーにも参加。



フロアカーリング体験



開会式での様子

<Cスポーツパーティー2019におけるPR>

- ・実施日：令和元年（2019年）8月10日
- ・会場：北ガスアリーナ札幌46
- ・概要：子どもや大人に、さまざまなスポーツを体験する機会を提供することで、体を動かす楽しさを再認識してもらうと

もに、スポーツに継続的に取り組むきっかけを作ってもらうこと等を目的に、中央区と中央区スポーツ推進委員会が主催したイベント。東京2020大会や冬季大会招致に向けたPRブースの出展等を実施。

<環境広場さっぽろ2019におけるPR>

- ・実施日：令和元年（2019年）8月13日
- ・会場：札幌ドーム
- ・概要：「環境広場さっぽろ2019」において、PRブースを出展。来場者プレゼントとしてハンカチやバッジの配布を行ったほか、招致PR動画の放映、オリンピック・パラリンピアン（鈴木靖氏（スピードスケート）、永瀬充氏（パラアイスホッケー）、石崎琴美氏（カーリング））によるトークショーを実施。



トークショーの様子

トピック⑩ ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 開催

○大会概要

- ・開催日程:令和元年(2019年)9月20日～11月2日(8日間)
- ・開催地:日本全国12開催都市(札幌市:札幌ドーム)
- ・参加チーム:20チーム
- ・観客動員数:1,704,443人
- ・札幌開催試合@札幌ドーム
 - 第1戦 オーストラリア 対 フィジー(観客動員数 36,482人)
 - 第2戦 イングランド 対 トンガ(観客動員数 35,923人)
- ・札幌大会経費:1,838,590千円(札幌市負担分、宝くじ負担金含む)
- ・経済波及効果:6,464億円(札幌市 120億円)

2009年の国際ラグビーボード(現・ワールドラグビー)理事会において2019年日本大会が正式決定、札幌市は2014年10月に開催都市に立候補し、2015年3月に選定された。アジアで初のラグビーワールドカップ開催。大会成功により、札幌市の大会運営能力のアピールにもつながった

優勝は南アフリカ(3大会ぶり3回目の優勝)。



会場の雰囲気



ファンゾーン



パブリックビューイングの様子

**<サッポロスマイルトーク ウィンタースポーツのまち さっぽろ～2030年
冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指して～>**

- ・実施日：令和元年（2019年）10月14日
- ・会場：サッポロファクトリーアトリウム
- ・概要：令和元年度第2回「サッポロスマイルトーク ウィンタースポーツのまち さっぽろ～2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指して～」において、オリンピック・パラリンピックのメダリストなど4名の対話者と市長が大勢の傍聴者の前で対話を行い、傍聴者からの質問を受け、質疑応答を実施した。また、会場ではパネル展示やフロアカーリング体験会等を実施した。
- ・対話者：葛西春香氏（東海大学付属札幌高等学校1年、全日本スキー連盟ノルディック複合強化指定選手）
葛西優奈氏（東海大学付属札幌高等学校1年、全日本スキー連盟ノルディック複合強化指定選手）
永瀬充氏（北海道新聞パラスポーツアドバイザー、バンクーバーパラリンピックアイスホッケー銀メダリスト）
原田雅彦氏（雪印メグミルク株式会社スキー部監督、長野オリンピックスキージャンプ団体金メダリスト）



サッポロスマイルトーク



フロアカーリング

<北海道さっぽろスポーツフェスティバル 子どもワークショップ>

- ・実施期間：令和元年（2019年）10月19日～20日
- ・会場：イオンモール札幌平岡
- ・概要：北海道、札幌市、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会との共催による「北海道さっぽろスポーツフェスティバル」において、札幌市内小学校4～6年生18名を対象に、冬季オリンピック・パラリンピックへの期待や希望をテーマとしたワークショップを実施。



子どもワークショップ



実際に出た意見

<UHB杯ジャンプ大会におけるPR>

- ・実施日：令和元年（2019年）11月2日
- ・会場：大倉山ジャンプ競技場
- ・概要：UHB杯ジャンプ大会において、体力測定ブースやウィンタースポーツ体験コーナーで体験した子どもたちに、冬季オリパラ招致バッジ、ハンカチを配布。



ジャンプ大会の様子



ウィンタースポーツ体験コーナー

<子どもワークショップ提案書贈呈式>

- ・実施日：令和元年（2019年）11月14日
- ・会場：市長会議室
- ・概要：同年10月に実施した北海道さっぽろスポーツフェスティバルでの子どもワークショップに参加した子どもたちの代表が、提案書について説明し、秋元市長へ手交するセレモニーを実施。



秋元市長に提案する子どもたち



記念撮影

<東京JAPAN市におけるPR>

- ・実施期間：令和元年（2019年）11月14日～15日

- ・会 場：大手町プレイス
- ・概 要：東京大手町で開催の「東京JAPAN市2019」にブース出展を実施。招致ポケットティッシュの配布や招致PR展示を実施。

<スペシャルオリンピックス100日前イベントにおけるPR>

- ・実 施 日：令和元年（2019年）11月15日
- ・会 場：札幌駅前通地下歩行空間北三条広場
- ・概 要：チカホ北三条広場にて行われた、スペシャルオリンピックス100日前イベントにおいてPRを実施。顔出しパネルや等身大パネル、オリンピズム紹介パネル、のぼり等の展示を行うとともに、ハンカチやバッジの配布を行った。



カウントダウンボード除幕セレモニー



パネル展示

<さっぽろ感謝の集い>

- ・実 施 日：令和元年（2019年）11月18日
- ・会 場：京王プラザホテル（東京都新宿区）
- ・概 要：「さっぽろ感謝の集い」にて、招致PRのブース出展を行ったほか、ステージイベントにて札幌招致PR動画の放映や、原田雅彦氏を招いたトークイベントも実施した。



ブース出展の様子



会場の様子

<北海道スポーツ応援ネットワークキックオフイベント>

- ・実 施 日：令和元年（2019年）11月23日
- ・会 場：札幌プリンスホテル国際館パミール
- ・概 要：スポーツを通じた地域活性化に向け、官民一体となって取

り組む組織体として北海道、札幌市、札幌商工会議所、北海道新聞社を主催団体とした「北海道スポーツ応援ネットワーク」を設立し、「スポーツを通じた地域社会と企業の課題解決」に向けた主催団体からの情報提供や、参加メンバー同士の情報交流などを行うキックオフイベントを開催。

- ・ 主な内容：基調講演「北海道をスポーツの大地に」（橋本聖子氏）
クロストーク1「スポーツのチカラで北海道をもっと元気に」（橋本聖子氏×鈴木直道知事×秋元克広市長）
クロストーク2「アスリートが身近にいるという世界 ～ファーストキャリア、セカンドキャリア」（中村裕樹氏×曾田雄志氏×碓井琴音氏）



橋本聖子氏による基調講演

<北海道AD倶楽部感謝の集い パネルディスカッション等PR>

- ・ 実施日：令和元年（2019年）12月2日
- ・ 会場：京王プラザホテル札幌
- ・ 概要：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社開催の「北海道AD倶楽部感謝の集い」にて、招致PRブース出展を行うとともに、パネルディスカッション「北海道でのスポーツ振興やスポーツツーリズムを考える」に招致推進部長が登壇。
- ・ パネリスト：蝦名 大也氏（釧路市長）
佐藤 学（札幌市スポーツ局招致推進部長）
吉田 知那美氏（ロコ・ソラーレ、ネットトヨタ北見所属）
川内 優輝氏（プロランナー、あいおいニッセイ同和損保所属）
佐々木 政文氏（北海道新聞社、東京2020 スポーツ戦略本部長）



ブース出展の様子



パネルディスカッション

<さっぽろ雪まつりにおけるPR>

- ・実施期間：令和2年（2020年）2月4日～11日
- ・会場：さっぽろ雪まつり大通会場
- ・概要：UHBファミリーランド（大通10丁目）にて展示の大雪像をUHBと共同で制作し、雪まつり後に行われる「さっぽろスノースポーツフェスタ2020」のPRとしても活用したほか、UHB及びフジテレビの番組を中心としてメディアへの露出を実施。また、1丁目、3丁目、8丁目会場の大型ディスプレイにて招致PR動画を放映した。



無料休憩所兼ブース



招致PR動画放映の様子

<指定都市市長会シンポジウム in Sapporo>

- ・実施日：令和2年（2020年）2月15日
- ・会場：札幌市教育文化会館 小ホール
- ・概要：
テーマ：「スポーツとまちづくり～スポーツがもたらす 都市の豊かさ 東京2020を契機とした地方創生～」
主催：指定都市市長会、共催：札幌市
プログラム：①北海道オール・オリンピックズトーク～北海道出身のオリンピック・パラリンピアンが語るオリンピック・パラリンピックの魅力～
阿部雅司氏（オリンピック）、鈴木靖氏（オリンピック）、成田郁久美氏（オリンピック）、藤田征樹氏（パラ

リンピアン）、本橋麻里氏（オリンピック）

②橋本聖子氏（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）によるメッセージ～東京2020とそのレガシー～

③クロストーク～東京2020を契機としたスポーツ振興と地域活性化～（橋本聖子氏、小塚崇彦氏（オリンピック）、林文子氏（指定都市市長会会長・横浜市長）、秋元市長）



北海道オール・オリンピックズトークの様子



クロストークの様子

<北海道オール・オリンピックズ拠点におけるオープニングセレモニー>

- ・実施日：令和2年（2020年）2月15日
- ・会場：札幌オリンピックミュージアム
- ・概要：札幌オリンピックミュージアムに、北海道オール・オリンピックズの活動拠点「OLY PARA・SALON（オリパラ・サロン）」を開設。オープン記念として、オープニングセレモニーを開催。
- ・実施内容：第1部

「ぱれっと×岩佐亜由美」による虹と雪のバラード演奏、秋元市長挨拶、橋本聖子氏（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）挨拶、くす玉開披

第2部

2030年冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致横断幕へのサイン寄せ書き、橋本聖子氏と阿部名誉館長による子どもたちを対象とした札幌オリンピックミュージアム特別ツアー



くす玉開披



招致横断幕へのサイン入れ

<さっぽろスノースポーツフェスタ2020>

- ・実施日：令和2年（2020年）2月16日
- ・会場：大通公園6丁目～10丁目
- ・概要：大通公園6～9丁目のエリアに1周約1kmのクロスカントリースキーのコースを造設し、ジュニア・パラアスリート大会を開催。10丁目ではウインタースポーツ（スキー・スノーボード・クロスカントリースキー）体験会を開催。クロスカントリースキー体験では、オリンピック・パラリンピアンと一緒に競技体験。6,300人（競技者を含む）が参加。



大会の様子



ウインタースポーツ体験会の様子

(2) ワークショップ、シンポジウム

北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に向け、招致の意義や大会計画、開催経費などをまとめた開催概要計画の策定を進めた。

開催概要計画の策定にあたっては、市民の共感を得られるものとするため、市民との対話を十分に行った上で、冬季オリンピック・パラリンピックを招致する意義や、大会の開催に対する期待や懸念などの市民意見を反映させていく必要がある。

2019年度の市民対話事業は、幅広い世代の市民から意見をいただき、今後の計画に反映させていくための検討材料とすることを目的として実施した。

市民対話事業の周知や参加者の募集にあたっては、広報さっぽろ（2019年8月号）やSNS（札幌市公式ツイッター）などを活用したほか、各種イベント等でチラシ配布などを行った。これらのほか、各事業について以下のような周知・参加者募集を行った。

【子どもワークショップ】

- ・市内の小学校を通じた小学5、6年生へのチラシ配布
- ・児童会館へのチラシ配布

【大規模市民ワークショップ・区民ミーティング】

- ・無作為に抽出した13歳以上の市民（各区600人、合計6,000人）に対し、参加者募集ハガキを送付

【シンポジウム】

- ・新聞広告への掲載

ア 子どもワークショップ

2030年にこのまちの主役となる子どもたちに、冬季オリンピック・パラリンピックの理解を深めていただくことを目的として開催した。

開催日時	令和元年（2019年）9月1日（日）13時30分～16時30分
場所	大倉山ジャンプ競技場本部棟3階会議室 札幌オリンピックミュージアム
参加者	札幌市内の小学生5年生・6年生（31人参加）
プログラム	① 開会 ② 冬季オリンピック・パラリンピッククイズ ③ 阿部雅司さんによる講話 ④ 札幌オリンピックミュージアムの見学 ⑤ ワークショップ ⑥ 閉会
主な感想	・人種や障がいの有無に関わらず、誰もが楽しめるような大会にしたい ・大会の開催を契機に、札幌市の魅力や良いところを多くの人たちに知ってもらいたい



ワークショップの様子



阿部雅司氏の講話の様子

イ 大規模市民ワークショップ

冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、大会の開催に対する期待や懸念などの市民意見をいただくことを目的として開催した。

開催日時	令和元年（2019年）9月8日（日）、12日（木）の2日間 13時～17時※両日同内容、同時時間帯で実施
場所	札幌プリンスホテル国際館パミール
参加者	札幌市にお住まいの方（中学生以上） 9月8日（日）394人（43グループ） 9月12日（木）453人（43グループ） 2日間合計847人参加
プログラム	① 札幌市からの情報提供 ② ワークショップ テーマ1：冬季オリンピック・パラリンピック招致は札幌のまちづくりに効果があるか テーマ2：冬季オリンピック・パラリンピック招致の利点と課題、課題解決のアイデア テーマ3：2030年の札幌市のまちの姿（まちづくりのビジョン） ③ 当日の議論のまとめ
主な感想	・新しい交通インフラ・システムが充実する ・観光・インバウンドの増加が見込める ・ウインタースポーツの振興に寄与する ・開催期間に交通渋滞が発生する ・施設の利活用が進まない・維持費が増大するのでは



ワークショップの様子

ウ 区民ミーティング

大規模市民ワークショップに参加できなかった市民も含め、各地区・各世代から広く意見をいただくことを目的として、10区全てで開催した（10区とも同内容で実施）。

開催日時	令和元年（2019年）9月17日（火）～10月7日（月） 18時半～20時半 ※上記期間中に10区すべてで実施 いずれの区も同内容、同時時間帯で実施
場所	各区の区民センターなど
参加者	各区民（中学生以上） 10区合計324人参加
プログラム	① 札幌市からの情報提供 ② 子どもワークショップ・大規模市民ワークショップの紹介 ③ ワークショップ ④ 当日の議論のまとめ
主な感想	・経済効果が見込める ・観光客が増加する ・ウインタースポーツの振興に寄与する ・開催期間に交通渋滞が発生する ・施設の利活用が進まない・維持費が増大するのでは

開催日	開催区	開催場所	参加人数
9月17日（火）	北	北区民センター	36人
9月19日（木）	中央	中央区民センター	25人
9月25日（水）	東	東区民センター	20人
9月26日（木）	白石	白石区民センター	48人
9月30日（月）	手稲	手稲区民センター	39人
10月2日（水）	清田	清田区役所	22人
10月2日（水）	厚別	厚別区役所	21人
10月4日（金）	西	西区民センター	43人
10月7日（月）	豊平	月寒公民館	39人
10月7日（月）	南	南区民センター	31人
合計			324人



ワークショップの様子

エ シンポジウム

子どもワークショップ、大規模市民ワークショップ、区民ミーティングの様子や寄せられた意見などの紹介・共有を目的として開催し、一連の市民対話で寄せられた意見の振返りや、オリンピック、パラリンピアンなどをパネリストとしたパネルディスカッションを実施した。

開催日時	令和元年（2019年）10月11日（金）18：30～20：30
場所	道新ホール
参加者	556人参加
プログラム	① 市民対話事業の振返り ② パネルディスカッション 【パネリスト】 ・小塚 崇彦さん（オリンピック/フィギュアスケート） ・永瀬 充さん（パラリンピアン/パラアイスホッケー） ・高野 伸栄さん（北海道大学教授 公共政策学分野） ・秋元 克広（札幌市長） 【コーディネーター】 ・酒本 宏さん（株式会社 KITABA 取締役会長） ③ ミニライブ 2019 年2月から「さっぽろ応援大使」を務めている半崎美子さん、「虹と雪のバラード」アレンジコンテストグランプリ受賞者である「ぱれっと×岩佐亜由美」によるミニライブ



パネルディスカッションの様子



ミニコンサートの様子

トピック⑪ 新型コロナウイルス感染症の流行・東京2020大会の延期

新型コロナウイルス感染症は、令和元年（2019年）12月初旬に、中国の武漢市で第1例目の感染者が報告されてから、わずか数か月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となった。日本においては令和2年（2020年）1月15日に、札幌市においては同年2月14日に最初の感染者が確認された。これを受けて、北海道は2月28日に「新型コロナウイルス緊急事態宣言」を発表、一時小康状態となり3月19日に終了したが、4月以降再び感染者は増加したため、4月12日、北海道と札幌市は共同で「北海道・札幌緊急共同宣言」を出した。

3月24日、安倍総理とIOCのバッハ会長が会談を行い、東京2020大会については、中止ではなく、安全安心な大会を遅くとも令和3年（2021年）夏までに開催することで一致、3月30日に令和3年（2021年）夏への延期が決定した。

札幌2030大会招致活動においても、各種イベントの開催や市民対話事業を積極的に行うことが困難な状況となり、市民・道民へのオリンピック・パラリンピックの機運醸成につなげることができなかった。

3 令和2年度（2020年度）の取組

<北海道ゆかりのアスリートによるメッセージ動画の配信>

- ・実施期間：令和2年（2020年）6月23日～
- ・概要：北海道オール・オリンピアンズと連携し、北海道ゆかりのアスリートが市民へスポーツの魅力を自分自身の言葉で発信するメッセージ動画を配信。出演者らが、日本選手権への意気込みや、トレーニング方法、健康について等それぞれのテーマでメッセージを発信。
- ・出演者：①右代 啓祐氏（十種競技）②桑井 亜乃氏（7人制ラグビー）③小林 陵侑氏（スキージャンプ）④鈴木 武蔵氏（サッカー）⑤吉田 知那美氏（カーリング）



桑井 亜乃氏



小林 陵侑氏

<スポーツに関する写真の市民参加型SNS投稿キャンペーン>

- ・実施期間：令和2年（2020年）7月21日～9月30日
- ・概要：新型コロナウイルス感染症による市民生活の自粛・制限下において、SNSを活用した情報発信に基づく市民参加型のキャンペーンを実施することで、スポーツそのものが持つ本来の魅力や価値を再認識してもらい、新型コロナウイルス収束期におけるスポーツ振興や冬季オリンピック・パラリンピック招致機運醸成の下地づくりとするために実施。「#さっぽろスポーツ部」「#スポーツっていいね!」の2つのハッシュタグをつけて、Instagram又はTwitterにて写真または動画を投稿してもらい、抽選で10名にクオカード1万円&オリンピック・パラリンピアンサインが当たるキャンペーンを実施した。
- ・投稿総数：357件（Instagram：218件、Twitter：139件）



SNS広告



プレゼント贈呈セレモニー

<札幌オリンピックミュージアム阿部雅司名誉館長と子ども会との交流会>

- ・実施日：令和2年（2020年）8月16日
- ・会場：札幌オリンピックミュージアム
- ・概要：札幌市が札幌市子ども会育成連合会と連携し令和2年（2020年）1月～2月にかけて実施した「子ども版出前講座」出席者の子どもたちが参加したイベント。札幌オリンピックミュージアム阿部雅司名誉館長に提案書及びアクションプランを手交、阿部名誉館長よりプレゼントの贈呈を行うセレモニーを実施したあと、阿部名誉館長による札幌オリンピックミュージアム等のガイドツアーを行った。



提案書贈呈セレモニー



阿部館長によるガイドツアー

<健康寿命延伸事業>

- ・実施期間：令和2年（2020年）10月7日～11月9日
- ・概要：「#さっぽろスポーツ部」プロジェクトの一環として、地域へオリンピックを派遣し、各区の健康寿命延伸事業と連携した健康増進への取組を実施。オリンピックが講師となり、柔軟性の向上を目的としたストレッチや筋力トレーニング等の指導のほか、現役時代に苦労した話やオリンピックの感動の舞台裏の講話等を白石区・清田区・手稲区・北区で実施した。計105名が参加した。



白石区での健康講座の様子



北区でのウォーキングの様子

<雪まつりと連携したウィンタースポーツの魅力発信>

- ・実施期間：令和3年（2021年）2月4日～28日
- ・概要：新型コロナウイルス感染症の拡大による運動機会の減少の中、スポーツへの興味関心を高めていただくため、札幌の冬の魅力の一つであるウィンタースポーツを題材に、アスリート目線による競技の迫力ある映像と、スキージャンプの『日の丸飛行隊』や『札幌の恋人』と呼ばれたフィギュアスケートのジャネットリンなど、札幌が歓喜に沸いた1972年札幌オリンピック大会映像の2種類の動画を配信。札幌市公式HPや北海道オール・オリンピックズHPのほか、「オンラインさっぽろ雪まつり」の公式HPでも配信した。



オンライン雪まつり動画



ウィンタースポーツ魅力発信動画



スキージャンプノーマルヒル



1972 大会の開会式

<ほっかいどう大運動会DXでのプロモーション>

- ・実施日：令和3年（2021年）2月21日
- ・概要：ほっかいどう大運動会DXでのオンラインイベントにおいて、ウインタースポーツ動画の配信や、葛西紀明選手に出演いただき「お茶の間でスキージャンプを疑似体験！？みんなで『大ジャンプ』」企画を実施。

また、葛西選手からスポーツの魅力を発信するインタビュー映像を含めた動画を作成。3,435人が参加し、9,609回の動画配信があった。



会場マップ・コンテンツ

<映画館を活用した#さっぽろスポーツ部プロモーション>

- ・実施期間：令和3年（2021年）2月26日～3月11日
- ・概要：冬季オリンピック・パラリンピック招致の機運醸成に向けた下地づくりを行うため、スポーツの魅力を広く市民に伝える「#さっぽろスポーツ部」プロジェクトの一環として作成した冬季スポーツ競技の動画を活用。新型コロナウイルス感染症により低下した市民の冬季スポーツへの興味関心を高めるため、ユナイテッド・シネマ札幌、札幌シネマフロンティアにおいて、シネアド広告として動画を配信。また、子ども向けバッジの他、チラシとティッシュ、缶バッジをエコバック

内に入れたサンプリングを実施した。23,290人が来場し、522回の放映があった。

- ・配信概要：CM上映作品
 - ・令和3年（2021年）2月26日～3月11日
『劇場版鬼滅の刃 無限列車篇』
 - ・令和3年（2021年）3月5日～3月11日
ユナイテッド・シネマ札幌 全作品



アンケート実施ブース



アンケート実施案内パネル

<中央バス車内における動画放映>

- ・実施期間：令和3年（2021年）3月1日～31日
- ・概要：札幌市全域を運行する(株)中央バスの車内デジタルサイネージ（ぴりかる）を活用し、30秒の「アスリート目線によるウインタースポーツの迫力」動画を放映。市内路線バス200台にて1か月にわたり放映した。



車内での放映の様子

<HBC番組での「#さっぽろスポーツ部」プロジェクトPR>

- ・実施日：令和3年（2021年）3月7日
- ・概要：番組名「ウインタースポーツシティ SAPPORO」
「札幌オリンピック」から50周年を迎える札幌市が行う“未来への投資”、ウインタースポーツシティとしての想いを番組にて紹介。



番組映像

<1972年札幌オリンピックの映像を活用した動画制作・配信>

- ・実施期間：令和3年（2021年）3月10日～
- ・概要：2022年2月に1972年札幌オリンピックから50周年を迎えることから、1972年札幌オリンピック50周年記念事業の先駆けとして、当時の映像素材を用いた動画を制作、配信を実施。

4 令和3年度（2021年度）の取組

(1) 各種イベントにおける機運醸成

<冬季オリンピック名シーン投票キャンペーン>

- ・期間：令和3年（2021年）8月9日～12月24日
- ・概要：過去の冬季オリンピックにおける印象的なシーンを投票してもらい、投票上位に選出されたシーンのアスリートが、2022年3月の札幌オリンピック50周年記念事業セレモニーに参加。参加者には抽選でプレゼントを贈呈。
- ・投票結果：7,988票



キャンペーンのキービジュアル

<冬季オリンピック・パラリンピックパネル展>

- ・実施期間・会場：北二条交差点広場：令和4年（2022年）2月4日～3月31日
北三条交差点広場：令和4年（2022年）2月4日～20日
- ・概要：北海道・札幌と冬季オリンピック・パラリンピックのつながりを再認識していただき、2030北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致機運の盛り上

げにつなげていくため、パネル展を実施。

- ・ 主な内容：子ども絵画展、1972年大会の思い出の品等
北京2022大会に出場する日本人選手の等身大パネル
北京2022大会の名場面パネル（大会終了後）



アスリート等身大パネル



北京 2022 大会名場面パネル

<市内公共スペースにおけるPRポスターの掲出、動画の放映>

- ・ 実施期間：令和4年（2022年）2月～3月
- ・ 概要：交通広告、デジタル広告や市内の街頭ビジョンで動画を放映。
 - ・ YouTube TrueView (R4. 2-3)
 - ・ 北海道プレミアムアドネットワーク (R4. 2-3)
 - ・ タクシーサイネージTOKYO P R YME (R4. 2. 14-3. 6)
 - ・ HILOSHI (R4. 2. 21-3. 6)
 - ・ オーロラビジョン (R4. 2. 21-3. 6)
 - ・ 狸ビジョン (R4. 2. 21-3. 6)
 - ・ サッポロファクトリー アトリウムビジョン (R4. 2. 21-3. 6)
 - ・ 札幌PARCOビジョン (R4. 2. 21-3. 6)
 - ・ 札幌駅前ビジョン (R4. 2. 21-3. 6)



HILOSHI



札幌PARCOビジョン

<映画館における動画放映>

- ・ 実施期間：令和4年（2022年）2月4日～3月17日
- ・ 概要：「冬季オリンピック名シーン総集編映像動画」と「キービジュアル動画」を、道内主要都市の劇場にて放映。



メッセージ貼付の様子



ロビープロモーション

< J O C と連携した機運醸成 >

- ・実施期間：令和4年（2022年）3月10日～
- ・概要：記事広告&番組制作を通じての有識者の巻き込みを目的に「News P i c k s」を活用したコンテンツを展開。また、出版系WEBメディア「ダイヤモンド・オンライン」「J b P R e s s」において記事広告を実施。



3月10日公開のNews P i c k sの記事



出版系WEBメディア記事広告HP

< キービジュアルによる新聞広告掲載 >

- ・掲載日：令和4年（2022年）3月3日、7日
- ・概要：2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会招致に向け、市民・道民のさらなる機運醸成を図るため、キャッチコピー『ひとも、まちも、次のステージへ。』及びキービジュアルを作成し、大会への出場を目指す子どもたちにスポットをあてた広告を北海道新聞朝刊に掲載。



キービジュアルによる新聞広告

<札幌オリンピック 50 周年記念式典&アニバーサリーコンサート>

- ・実施日：令和4年（2022年）3月26日
- ・会場：札幌コンサートホール Kitara 大ホール
- ・概要：「虹と雪のバラード」などオリンピックにまつわる楽曲と過去大会の名シーン等により、来場客とアスリートがともに50周年を祝うことを目的に開催。

コンサートでは、オリンピック開催に沸く当時の札幌の街並みを記録した映像や、過去の冬季オリンピックで活躍した選手たちの写真が映し出された。

タレントの森崎博之氏や北京冬季オリンピックで日本選手団総監督を務めた原田雅彦氏、元スピードスケート選手でオリンピックメダリストの岡崎朋美氏らによるトークセッションも行われた。



コンサートの様子

(2) ワークショップ・シンポジウム

札幌市は、北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に向け、令和3年（2021年）11月に会場計画や開催経費などをまとめた「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」を公表した。この計画の更新にあたっては、市民の理解と共感を得られるものとする必要があるため、冬季オリンピック・パラリンピックを招致する意義や大会の開催に対する期待や懸念などについて、市民との対話を十分に行った上で、市民意見を反映させていくことが求められ、さらに新型コロナウイルス感染症の影響や、流行下において開催した東京2020大会の経験を経て、市民の生活様式や価値観が大きく変容しており、オリンピック・パラリンピックに抱く考え方、捉え方を改めて把握することが必要であった。

2021年度の市民対話事業は、以上のような市民意見を得るとともに、市民のオリンピック・パラリンピックに対する意識と理解を高め、今後の招致機運醸成につなげていくことを目的とした。

市民対話事業の周知や参加者の募集にあたっては、広報さっぽろ（2022年2月号）やSNS（札幌市公式ツイッター、LINE）などを活用し情報発信を行った。

これらのほか、各事業について以下のような周知・参加者募集を行った。

【各事業共通】

- ・市公式ホームページトップページへのバナー掲出
- ・スマイルサポーターズへのメール配信
- ・出前講座におけるチラシ配布

【子どもワークショップ】

- ・全市立小学校4～6年生へのチラシ配布
- ・全市立中学校、高校の1～3年生へのチラシ配布

【市民ワークショップ・シンポジウム】

- ・チラシ配架（区役所、地区センター、区民センター、まちづくりセンター、市立図書館、市内スポーツ施設）
- ・メール配信（CSRインフォメーションメルマガ会員、さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度登録企業、さっぽろまちづくりパートナー企業）
- ・シンポジウム終了後、北海道新聞広告への掲載

2021年度	時 期	参加人数	対 象
子どもワークショップ	2022年1月	計56人	小学4～6年生 中学生、高校生
市民ワークショップ	2022年2月	計64人	18歳以上の市民
シンポジウム	2022年2月	YouTube 配信視聴 数 366 回	

ア 子どもワークショップ（Zoom によるオンライン形式）

2030年にこのまちの主演となる子どもたちに、冬季オリンピック・パラリンピックの理解を深めていただくことを目的として開催した。

「2030年冬季オリ・パラをみんなで考えてみよう！」というテーマで、ワークショップを実施した。各グループ（4名～6名程度）で、「現在の札幌のまちに対する好き度は10点満点中何点か」、「2030年に札幌大会を実施するとして、国内外から訪れる人が10点満点だと思ってくれる札幌のまちとはどんなまちか。そのために明日からできることは何か」、「大人になったら、大会にどのように関わりたいか」といった視点で、意見を出し合い、グループごとに結果を発表していただいた。ゲストオリンピアン近江谷さんや秋元市長も各グループを巡回し、各グループ発表の際にはそれぞれの意見に対する感想を述べていただいた。

開催日時	第1回 令和4年（2022年）1月26日（水） / 18時00分～19時30分
場所	Zoomによるオンライン形式
参加者	26日：38名（市内の小学校4～6年生） 29日：18名（市内の中学生・高校生）
プログラム	① 開会 ② 近江谷 杏菜さんによる講話 ③ 大会概要レクチャー ④ 質問タイム ⑤ ワークショップ ④ 閉会
主な感想	・五輪に対しての関心が高まった。 ・2030オリンピック、パラリンピックのために何ができるかが分かり、たくさんの意見が聞けて楽しかった。 ・少し時間が長かったけれど楽しかった。



子どもワークショップの様子

イ 市民ワークショップ（Zoom によるオンライン形式）

冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、大会の開催に対する期待や懸念などの市民意見をいただくことを目的として開催した。

ワークショップは、「オリンピック・パラリンピックを開催する場合の利点（期待すること）や課題（懸念すること）」「2030年冬季オリンピック・パラリンピックを開催した場合、どのようなレガシー（大会によってもたらされるもの）が札幌のまちに残ってほしいのか」の2つのテーマについて、各グループ（3名～5名程度）で意見交換を行った。

開催日時	第1回令和4年（2022年）2月9日（水） / 18時00分～19時30分
場所	Zoomによるオンライン形式
参加者	市内在住の18歳以上の市民64名（8日：35名、12日：29名） ※当初第3回目を実地開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
プログラム	① 開会 ② ゲストオリンピックアンによる講話 第1回目：船山 弓枝さん 第2回目：伊藤 みきさん ③ 大会概要レクチャー ④ 質問タイム ⑤ ワークショップ ⑥ 閉会
主な感想	・ 招致するうえで、さまざまな観点からの利点やレガシーを知ることができた。 ・ どんな競技あり、どこで各種目を行う構想を考えてるのは、理解できた。一方で、共生社会の実現や SDGs をどのように実現するのが、理解できなかった。 ・ 五輪開催する理由がどれも、わざわざ五輪を開催しなくてもすべきことだし、出来ること。論理的に無理。五輪開催の意義を見出せない。



市民ワークショップの様子

ウ シンポジウム（YouTubeによるライブ配信とアーカイブ動画配信）

冬季オリンピック・パラリンピックを札幌市民により深く知っていただくことを目的として開催し、パラノルディックスキー日本チーム ゼネラルマネージャーの荒井 秀樹さんによる「オリンピック・パラリンピックと共生社会」をテーマにした基調講演をベースに、オリンピック2名によるトークセッションやオリンピック、有識者などをパネリストとしたパネルディスカッションを実施した。

開催日時	令和4年（2022年）2月20日（日）13時30分～15時30分
場所	道新ホール
参加者 （視聴者）	LIVE配信時間：2時間24分 視聴回数（ライブ配信）：366回 新規チャンネル登録者：5名 最大同時視聴者：109名
プログラム	① 開会 ② 「オリンピック・パラリンピックを通じたまちの姿について」 秋元市長 ③ 基調講演「オリンピック・パラリンピックと共生社会」 荒井 秀樹氏（パラノルディックスキー日本チーム ゼネラルマネージャー） ④ トークセッション 阿部 詩さん（東京2020大会 柔道女子52kg級金メダリスト） 山本 優さん（東京2020大会 ソフトボール金メダリスト） ⑤ パネルディスカッション 阿部 詩さん（東京2020大会 柔道女子52kg級金メダリスト） 山本 優さん（東京2020大会 ソフトボール金メダリスト） 荒井 秀樹氏（パラノルディックスキー日本チーム ゼネラルマネージャー） 小高 咲（株式会社北海道二十一世紀総合研究所 副社長） 秋元 克広（札幌市長） ⑥ 閉会



シンポジウムの様子

トピック⑫ 東京2020大会開催

- ・開催日程 オリンピック：令和3年（2021年度）7月23日～8月8日
パラリンピック：令和3年（2021年度）8月24日～9月5日
- ・参加国・地域数 オリンピック：205ヶ国・地域 パラリンピック：161ヶ国・地域
- ・選手数 オリンピック：1万1,420人（205NOC+難民選手団）
パラリンピック：4,403人（161NPC+難民選手団）
- ・会場数 43会場
- ・競技種別 オリンピック：33競技 339種目 パラリンピック：22競技 539種目
- ・札幌開催競技
 - <サッカー>12か国の選手団、1次リーグ10試合
女子：令和3年（2021年）7月21日、24日
男子：令和3年（2021年）7月22日、25日、28日
 - <競歩>42の国・地域、174名
男子：8月5日～6日 女子：8月6日
 - <マラソン>56の国・地域、194名
女子：8月7日 男子：8月8日
- ・大会経費 1兆4,238億円（組織委員会6,404億円、国1,869億円、東京都5,965億円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、開催が1年延期となったため、安全・安心な大会開催に向けて「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が計7回開催され、無観客開催等、徹底した対策を行った上で、令和3年（2021年）7月23日～8月8日にオリンピックが、同年8月24日～9月5日にパラリンピックが開催された。日本は、オリンピックでは史上最多となる金メダル27個を獲得した。

なお、札幌では、サッカー、競歩、マラソンが開催された他、大会組織委員会への職員派遣を行い、大会運営能力の向上・蓄積につながった。



マラソン出走の様子



スペクタキュラー設置

5 令和4年度（2022年度）の取組

(1) 各種イベントにおける機運醸

<TEAM JAPANパートナーワークショップ>

- ・実施期間：令和4年（2022年）7月21日～22日
- ・概要：JOC主催の同イベントにおいて、招致の開催計画や今後の活動について説明。ベニユー（会場）ツアーを実施し、機運醸成に対する協力を依頼した。
- ・参加者：TEAM JAPANパートナー企業6社（三井不動産、ENEOS、味の素、エアウィーヴ、東武タワースカイツリー、インターブランド）及びJOC
- ・ベニユーツアー：大倉山ジャンプ競技場・札幌オリンピックミュージアム、ばんけいスキー場、真駒内公園屋内競技場・屋外競技場、札幌ドーム、月寒体育館、札幌コンベンションセンター等



ベニユーツアーの様子

<都市装飾>

- ・概要：キービジュアルを活用した装飾を市内各施設にて実施。
市役所本庁舎（8月～）、各区役所（8月～）、市内体育施設（8月～）、地下歩行空間（7月～）、地下鉄ホーム柵（9月中）



地下歩行空間柱巻き



中央区役所 装飾

<各種イベントへのブース出展>

- ・概要：大ほっかいどう祭（8月）、サマージャンプ大会（8月）、士別市でのオリンピックデーラン（9月）等、市内外のイベントやスポーツ大会などでブース出展を行った。

・実施実績：全98イベント、のべ258 日間



大ほっかいどう祭 藤本選手との記念撮影



オリンピックデーラン@土別

(2) ワークショップ

<若者ワークショップ>

北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動を展開する中で、2022年3月に実施した市民意向調査では、比較的高い割合で若者世代の支持を得る一方で、「わからない」と回答された方の割合が20代で高い傾向にあった。

札幌市としては、札幌の未来を担う若者世代が、北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催を契機とする2030年のまちの姿について思いを馳せ、魅力あふれるアイデアを出していただくことが、持続可能なまちづくりにとって大変有意義なことだと考えており、このような背景から、若者世代を対象としたワークショップを企画し、その開催に協力してくださる団体を広く募集の上、実施する運びとなった。

2022年度の市民対話事業は、ワークショップを通じて頂戴したアイデアの一部を、「若い世代からの100のアイデア」として、北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版に盛り込み、また、市民のオリンピック・パラリンピックに対する意識と理解を高め、今後の招致機運醸成につなげていくことを目的として実施した。

回	開催日（全て令和4年）	参加団体	人数
1	8月25日（木）	札幌医科大学（オンライン形式）	14名
2	9月15日（木）	札幌ファッションデザイン専門学校 DOREME	9名
3	9月20日（火）	YOSAKOIソーラン祭り組織委員会	20名
4	9月25日（日）	YOSAKOIソーラン祭り組織委員会	27名
5	9月30日（金）	北星学園大学	10名
6	10月3日（月）	北海学園大学	29名
7	10月11日（火）	札幌大学	16名
8	10月12日（水）	北海道大学	28名

回	開催日（全て令和4年）	参加団体	人数
9	10月13日（木）	北海道スポーツ専門学校	12名
10	10月14日（金）	札幌市立大学	36名
11	10月17日（月）	札幌大学	21名
12	10月18日（火）	札幌大学	22名
13	10月18日（火）	札幌市立大学	10名
14	10月21日（金）	札幌国際大学	62名
15	10月21日（金）	北陸銀行琴似支店	13名
16	10月24日（月）	東海大学	15名
17	10月25日（火）	北海道情報専門学校	31名
18	11月1日（火）	経専北海道観光専門学校	16名

プログラム	① 開会（ワークショップ（WS）の主旨・本日の流れを説明） ② グループ内交流（自己紹介＋アイスブレイク） ③ 大会概要案の説明 ④ 質疑応答 ⑤ 個人ワーク『私たち・札幌市が、2030年に達成すべき（達成したい）まちづくりのアイデアを考えよう！』 ⑥ グループワーク 個人ワークで出てきた内容を基にグループ内でディスカッションを行う。 ⑦ 各グループの発表 ⑧ アンケート ⑨ まとめ・閉会
主な意見	・オリパラ招致をしたい理由、目的、メリットを知れた。 ・金額などの根拠が分からなく経済的な負担がわからなかった ・改めて札幌市について考えるきっかけとなってよかった



ワークショップの様子

6 首都圏での機運醸成・理解促進活動

(1) 機運醸成活動

渉外活動と機運醸成活動を首都圏において展開するため、関連団体との関係構築を図りつつ、これまで札幌市内での取組がメインであった機運醸成事業を、東京2020大会開催に合わせて本格化させていった。

なお、首都圏での機運醸成活動は、令和2年度から実施予定だったが、コロナ禍による東京2020大会の延期に伴い、1年間後ろ倒しの令和3年度（2021年度）以降の実施となった。

【活動一覧】

月日	会場	内容
令和3（2021）年		
7月22日～ 8月8日	日本オリンピックミュージアム	東京2020大会期間中、ミュージアム内の特別展・ジャパンハウスにて、1972年札幌オリンピック50周年記念展示を実施 
令和4（2022）年		
2月～3月	オンライン	・北京2022大会の期間中、SNS等を活用した展開 ・オンライン番組やオンライン記事広告の配信 ・成田空港の選手帰国時ルートでのロールアップバナーの掲示
7月23日	国立競技場	東京2020大会1周年記念イベントでの招致PRブースの出展 
8月24日	有明アリーナ	東京2020パラリンピック大会1周年記念イベントでの招致PRブースの出展
9月6日～ 19日	京王百貨店新宿店	北海道物産展での1972年札幌オリンピック50周年記念展示の実施
9月8日	八芳園	サッポロスマイルデー（東京事務所主催）でのオリンピック・パラリンピアンによるトー

月日	会場	内容
		クセセッション及び招致PRブースの出展
9月22日～27日	イオンレイクタウン	北海道物産展での招致PRブースの出展
10月7日～11日	池袋サンシャインシティ	北海道物産展での招致PRブースの出展
10月16日	日本オリンピックミュージアム	国立競技場でのサンキューイベント（IOC主催）に合わせた招致PRブースの出展
10月22日	エムウェーブ（長野）	第29回全日本スピードスケート距離別選手権大会での招致PRブースの出展
11月2日～4日	高島屋新宿店	北海道物産展での招致PRブースの出展
11月3日	長野オリンピックスタジアム（長野）	オリンピックデーランでの招致PRブースの出展
11月14日	明治記念館	オリンピックの集いでの招致PRブースの出展
11月20日	小豆沢野球場	オリンピックデーランでの招致PRブースの出展
11月24日	泉ガーデンギャラリー	ほっかいどう応援セミナーでの招致PRブースの出展
12月8日～12日	八芳園 musubu	SAPPORO SMILE WEEK（東京事務所主催）での招致PRブースの出展

(2) 理解促進活動

札幌市民はもとより、札幌招致の全国的な認知度向上や理解促進、支持の獲得についても、招致実現に向けて不可欠との認識のもと、首都圏においても費用をかけない形で理解促進活動を行った。

【活動一覧】

月日	会場	内容
令和5（2023）年		
8月2日～3日	文部科学省	こども霞ヶ関見学デーでの理解促進ブースの出展

月日	会場	内容
		 
9月20日～21日	二重橋スクエア	日本商工会議所会議に合わせた理解促進ブースの出展
10月6日～10日	池袋サンシャインシティ	北海道物産展での理解促進ブースの出展
11月8日	東京交通会館	札幌企業東京交流会における理解促進活動 

第2節 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

札幌市及びJOCは、大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすよう、オールジャパンで招致活動を進めることを目的に、「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会（以下、プロモーション委員会という）」を設立し、計5回の会議を開催した。一部を除き、会議は原則メディア公開のもと開催された。

令和4年（2022年）12月19日に発表した機運醸成活動の休止（175ページ）に伴い、プロモーション委員会の活動も休止となり、その後、令和5年（2023年）12月19日に決定された招致活動の停止により、令和6年（2024年）2月に解散となった。



プロモーション委員会の様子

1 委員構成

最高顧問	麻生 太郎	スポーツ議員連盟会長
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行
	橋本 聖子	北海道オール・オリンピックズ代表 スポーツ議員連盟副会長 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟会長
顧問	室伏 広治	スポーツ庁 長官
会長	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会頭 札幌商工会議所 会頭 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会会長
会長代行	秋元 克広	札幌市長
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
副会長	鈴木 直道	北海道知事
	森 和之	公益財団法人 日本パラスポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長
委員	秋辺 日出男	アイヌ文化演出家
	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
	伊藤 雅俊	会長公益財団法人日本スポーツ協会
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表
	太田 渉子	パラリンピアン（スキー・ノルディック）
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員
	岡崎 朋美	オリンピック（スピードスケート）
	荻原 健司	長野市長
	片山 健也	ニセコ町長
	狩野 亮	パラリンピアン（スキー・アルペン）
	河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長
	木村 麻子	日本商工会議所 青年部（株式会社PR代表取締役）
	曾谷 とも子	ANA あきんど株式会社 代表取締役社長（日本経済団体連合会推薦）
	高橋 はるみ	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟
	竹中 仁美	全国商工会連合会 理事
	伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事（森トラスト株式会社代表取締役社長）
	永瀬 充	パラリンピアン（アイスホッケー）
	原田 雅彦	オリンピック（スキー・ジャンプ） 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
	日比野 暢子	桐蔭横浜大学教授
	牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
	マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
	三屋 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長
	文字 一志	倶知安町長
	本橋 麻里	オリンピック（カーリング）
	米沢 則寿	帯広市長
	渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員

2 主な活動内容

- (1) 「日本全体及び世界に向けた開催意義」の議論
- (2) 「招致応援プログラム」による国内機運醸成の推進

3 会議

回	開催日	概要
第1回	令和4年（2022年） 5月10日	・委員会の概要、目的・ねらい等の説明 ・委員紹介及び意見交換
第2回	令和4年（2022年） 6月10日	・開催意義について【テーマ：共生社会】 （基調発言：マセソン美季委員、河合純一委員） ・機運醸成について
第3回	令和4年（2022年） 7月26日	・開催意義について【テーマ：レガシー】 （基調発言：元・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 ゲームズ・デリバリー・オフィサー 中村 英正様、慶應義塾大学蟹江研究室 佐々木 剛二様、早川 さくら様、蛇谷 幸紀様） ・機運醸成について
第4回	令和4年（2022年） 9月8日	・開催意義について【テーマ：SDGs、経済・まちづくり】 （基調発言：井本 直歩子委員） ・機運醸成及びメッセージスローガンの策定
第5回	令和4年（2022年） 10月27日	・開催意義のとりまとめと今後の活用について ・機運醸成について ・招致スローガンの決定について

※ 第3回会議翌日7月27日に希望する委員を対象としたベニーツアーを開催。大倉山ジャンプ競技場及び真駒内公園屋内競技場を視察した。

4 大会の開催意義

第1回～第4回会議での議論を踏まえて、大会の開催意義を次の通り整理し、その内容を以後の「大会コンセプト」として活用することとした。

❖ 3つの大会コンセプト

● 天然雪を守り、北海道・札幌から、世界に誇れる大会に。

札幌、北海道の豊富な天然雪と豊かな自然は、
世界を魅了し続ける私たちの誇り。
SDGs「行動の10年」、気候変動対策「勝負の10年」の目標となる2030年へ、
私たちの誇りを守り、雪と氷の上で躍動するアスリートの姿をみて、
夢や希望を描ける未来を子どもたちに残したい。
私たちのアイデアと行動の輪を、北海道・札幌から世界へ。

● 私が自分らしく生きられるまちで、社会で、誰もが参加できる大会に。

誰もが生涯健康で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、
言語、宗教、障がいの有無などに関わらず、
互いを認め、協力し合える私たちのまちに、社会にしたい。
ジェンダー平等を進め、初のパラリンピックでアクセシビリティの向上した、
冬でも誰もが快適に暮らせるまちに。
アイヌの人々とともに、2030年、北海道・札幌で多様性が生み出す価値を世界と分かち合い、
一人ひとりが主役となる大会にしたい。

● 北海道・札幌が挑戦する、私たちの新しい大会に。

既存概念にとらわれない、新たな挑戦。大会を、私たちのまちに含ませて開催。
大会のための恒設会場はつくらず、徹底的に合理的な計画で、
世界のアスリートが凌ぎ合い、たたえ合う、スポーツの本質と価値に集中。
2030年、私たちの想像力と創造力で、人々に卓越した体験を届け、
歴史の転換点だったと人々が記憶する大会に。

5 スローガン策定

プロモーション委員会において、更なる機運醸成を図るため、大会の目指す方向性を一言で語る招致スローガンを策定した。

(1) 検討過程

プロモーション委員会内に、プロモーション委員より6名、外部委員として、学生3名と札幌商工会議所青年部1名により構成される、ワーキンググループを設置した。

ワーキンググループメンバー

プロモ 委員	木村 麻子【座長】	日本商工会議所青年部 筆頭副会長
	井本 直歩子	SDGs 有識者
	永瀬 充	パラリンピアン
	原田 雅彦	オリンピック
	牧野 准子	まちづくり有識者
	マセソン 美季	パラリンピアン（IPC 委員）
外部メ ンバー	浅野 柊	学生向け 2030 大会ワークショップ参加者(大学生)
	鎌田 優月	札幌市まちづくり若者実行委員会(大学生)
	星野 幹宏	札幌商工会議所青年部 直前会長
	毛利 迅	札幌市まちづくり若者実行委員会(大学生)

令和4年（2022年）9月～10月にかけて4回のワーキンググループを開催し、「変わっていく、変えていく姿勢を伝える」、「クリーンな大会を目指すことを伝える」、「主体的な関わりや参画を促す姿勢を伝える」、「大会開催でもたらされるレガシーにより、まちが変わっていくことを伝える」という考え方に基づき、3つの案に絞った。

(2) インターネット応募企画の実施

3つの案に対する意見をインターネット等で募集したところ（2022年10月4日～17日）、インターネットや郵送・FAXを通じて、1万5千件を超える応募をいただいた。



応募総数* 15,726件

A案：世界が驚く、冬にしよう。

- ・シンプル、インパクトがある、わかりやすい
- ・ワクワク感、期待感、驚ききまぐれが感じられる
- ・世界を驚かしている/驚かされる、北海道・札幌の魅力を世界に発信
- ・具体的なイメージが湧かない、抽象的、ありきたり

B案：NAMARA熱い！真っ白な舞台へ

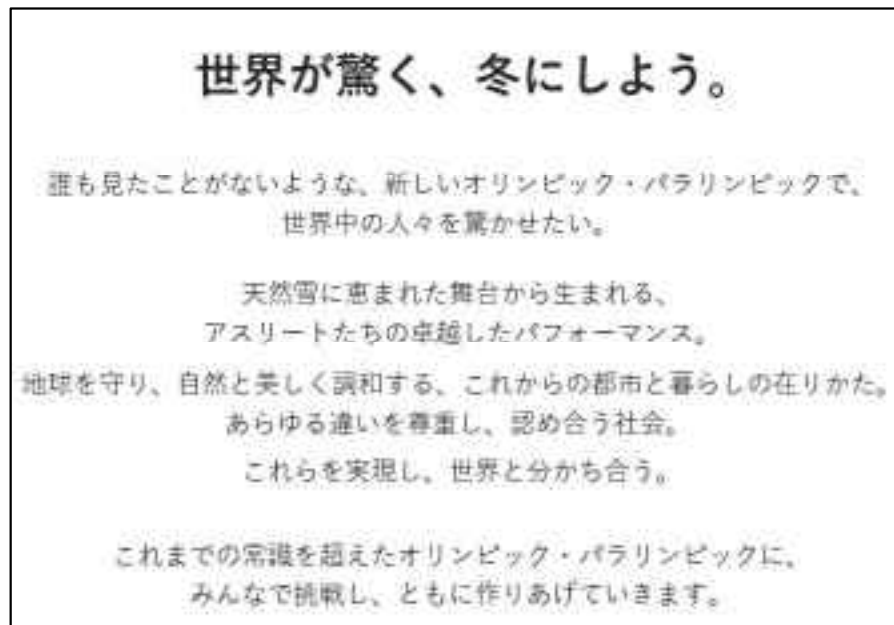
- ・北海道・札幌らしい、親しみが感じられる
- ・NAMARAを世界に発信、北海道・札幌が広まると面白くなる
- ・雪や氷、ウィンタースポーツをイメージできる
- ・NAMARAの意味がわからない、わかりにくい

C案：未来のために、いま変えよう。

- ・クリーンな大会を日陰することがわかる
- ・環境問題、SDGsを意識したスローガンで共感できる
- ・世界平和やユネスコの世界遺産、未来に向けた言葉である
- ・オリンピックのスローガンであることがわからない

(3) スローガンの決定

インターネット応募企画の結果を踏まえ、ワーキンググループでは「世界が驚く、冬にしよう。」を最終案とし、プロモーション委員会へ報告し承認された。



スローガン記者発表

第3節 民意の確認

1 令和3年度（2021年度）冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査

令和3年（2021年）11月に公表した「2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」の見直しや招致活動の進め方の参考とするため、市民・道民の皆様から招致に関する意見を伺う意向調査を令和4年（2022年）3月に実施した。

調査については、1972年の札幌オリンピックの認知度や2030年大会開催検討の認知度などを問う項目により、郵送、インターネット、街頭の3つの手法で行った。

いずれの調査でも「賛成・どちらかといえば賛成」が合わせて5割を超え、一定の賛同が得られた一方、「どちらかといえば反対・反対」の回答が3～4割前後ある結果となった。



2 令和3年度（2021年度）冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査後の動向

令和4年（2022年） 3月16日	秋元市長は、令和4年（2022年）3月に実施した市民・道民を対象とした招致に関する意向調査で郵送、インターネット、街頭の3つの手法全てにおいて「賛成・どちらかといえば賛成」が合わせて5割を超えたことを踏まえ、招致活動の継続を表明した。
令和4年（2022年） 3月17日	札幌市は第1回定例会市議会にて、市民・道民を対象とした招致に関する意向調査の結果を報告し、秋元市長

	は、「一定の支持を得られた一方で、懸念の声、不安の声があることから、そのような声にしっかり応えていきながら、大会招致を実現していく」と述べた。 なお、日本共産党からは、「回答された市民は約 9,300 人、市民 196 万人とすると、0.5%にも満たない数である。これで支持を得たというには厳しいと思う」との発言があった。
令和4年（2022年） 3月30日	札幌市議会が 2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致を支持する決議案を可決。決議案は、自由民主党、民主市民連合、公明党の3会派が共同で提出し賛成多数で可決され、日本共産党、市民ネットワーク北海道は意向調査の結果、一定の市民が反対していることなどを理由に反対した。
令和4年（2022年） 5月～6月	日本共産党、市民ネットワーク北海道は第2回定例市議会にて、2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致の賛否を問う住民投票を行う条例案を提案したが、市議会は反対多数で否決し、また、市民から提出された「招致活動を止めることを求める陳情」を不採択とした。
令和4年（2022年） 11月～12月	11月に札幌市在住の大学教授らが札幌市議会に提出した 2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致の賛否を問う請願は、12月、札幌市議会が不採択とした。
令和4年（2022年） 12月20日	秋元市長は 12月20日、東京オリンピック・パラリンピックを巡る汚職事件、談合疑惑を受け、「国民の不信感を払拭するのが先決」とし、積極的な機運醸成活動の当面休止とともに、改革案をまとめ、住民への意向調査で招致に対する民意を改めて確認すると発表した。
令和5年（2023年） 4月	札幌市長選挙で当選を決めた秋元市長は、「クリーンな大会を札幌として目指していくことを改めて市民に示し、議論を継続していく。最終的には市民の皆さまの意向を確認して進めていきたい」と述べた。

トピック⑬ 令和4年(2022年)1～2月大雪による招致活動への影響

2021年(令和3年)1月～2月にかけて、札幌市内で大雪となり、幹線道路の車道幅が狭くなっているほか、生活道路では路面の圧雪が更に厚くなるなど、交通をはじめとするさまざまな面で、市民生活に多大な影響が及んだ。その状況を踏まえ、市民生活への影響を最小限とするための緊急対策を実施するため、札幌市は「令和3年度札幌市雪害対策連絡会議」を開催し、除排雪対策(主要な幹線道路・バス路線の除排雪作業の最優先)や雪堆積場の確保等の対策を行ったものの、生活道路の除排雪作業がなかなか進まなかった。

このような状況の中、2022年3月に市民意向調査を行ったところ、市民から「大会経費を他の施策に回すべき」といった意見も多く見られ、招致活動やオリンピック・パラリンピックに対する市民の不信感が高まった可能性がある。

【大雪の状況】

- ・24時間降雪量が中央区で60cm、東区・白石区で70cm超(1999年3月からの統計で最多)
- ・2/7時点での積雪深が北区で169cm(過去5年平均の約2.6倍)
- ・線路や道路の除排雪作業が追い付かず、JR北海道の札幌駅発着の列車運行が2月6日からほぼ3日間わたり運休(2/6～13までの札幌圏を発着するのべ3,525本、2/20～27までののべ3,791本が運休)、市内の路線バスの運休・遅延の大量発生

2 住民投票条例制定に係る直接請求

(1) 住民投票条例直接請求代表者証明書交付申請書の提出

令和5年(2023年)9月15日、地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項の規定に基づき、北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する住民投票条例の制定を請求するため、130名から地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第91条第1項の規定に基づく札幌市条例制定代表者証明書の交付申請がなされた。

当該交付申請の適法性について審査したところ、要件を満たしていることを確認したため、同条第2項の規定に基づき、当該請求に係る札幌市条例制定請求代表者証明書を交付し、またその旨の告示を行った。

(2) 署名中止

10月12日のIOC理事会・総会における2030年・2034年大会開催地の同時決定に関する方針を受け、「札幌オリパラ招致の是非は市民が決める・住民投票を求める会」が10月30日をもって署名活動を中止する旨発表した。

第4節 積極的な機運醸成の休止

1 東京2020大会における受託収賄、談合疑惑

(1) スポンサー選定等に係る受託収賄容疑

東京2020大会終了後、令和4年（2022年）8月、組織委員会元理事が受託収賄容疑で、オフィシャルサポーターであったスポンサー企業関係者等が贈賄容疑で、それぞれ逮捕・起訴された。報道によると、大手広告代理店出身の元理事が、選任代理店としてスポンサー選定に向けた交渉等を担う同社や、同社社員が数多く出向していた組織委員会マーケティング局に働きかけ、自身に現金の提供を伴う協力依頼があった企業に対し、スポンサー選定や協賛金額、その他権益に移管し有利な取り計らいをするよう、便宜を図ったとされる。関係者について公判が始まっており、一部には既に有罪判決が確定している。

令和6年（2024年）10月現在、16人が起訴され、そのうち12人が有罪判決を受けている。

(2) テストイベント計画立案等の業務委託契約に係る受託調整（談合）疑惑

東京2020大会終了後、組織委員会の大会運営局元次長と広告代理店等の幹部ら7名、広告代理店やイベント会社6社が、東京地検及び公正取引委員会により独占禁止法違反で刑事告発・起訴された。

報道によると、オリンピック・パラリンピック競技大会の事前に開催されるテストイベントの計画立案等業務において、組織委員会の大会運営局元次長と広告代理店等の幹部らが広告代理店やイベント会社の受注希望を考慮して受注予定事業者を調整し、調整のとおり落札された。落札した企業はその後、業務の継続性や安定性のほか、知見や経験の活用などが重視され、随意契約の形で同じ会場のテストイベント実施業務と本大会運営業務を受注しており、より金額が大きい本大会の業務の受注を視野に受注調整（談合）を行ったとされる。関係者について公判が始まっており、一部には既に有罪判決が確定している。

令和6年（2024年）10月現在、6社7人が起訴され、そのうち1社2人が有罪判決を受けている。

2 札幌市とJOCによる共同記者会見

札幌市とJOCは、冬季オリンピック・パラリンピック競技大会を自国で開催する意義について、より多くの市民、道民、国民に理解を促進するためには、オリンピック・パラリンピックに対する信頼を回復させることが急務であると考え、2022年9月にクリーンな大会に向けた宣言文を共同で公表

し、関係者と共にその取り組みを進めてきた。

また、I O Cが気候変動等の影響に伴う今後の大会の在り方を検討するため、同12月6日にI O C理事会が2030年大会の開催地選出スケジュールを変更した。

これにより、開催地決定までの時間的猶予ができたため、東京2020大会の一連の事案等によって損なわれたオリンピック・パラリンピックへの信頼回復に向け、東京2020大会とは異なるクリーンで新しい形の大会運営に関する具体的な案や、ガバナンス体制の検討に注力するため、積極的な機運醸成活動を休止し、改めて民意を確認した上で、関係者と相談の上招致実現に向けて取組を進めることを12月20日、秋元市長とJ O C山下会長代理の靱井常務との共同記者会見において発表した。

第6章 大会運営見直し案の策定

第6章 大会運営見直し案の策定

第1節 大会運営見直し案の検討にいたるまでの経緯

1 ガバナンス体制の検討

東京2020大会組織委員会元理事の受託収賄疑惑を受け、令和4年（2022年）9月8日、札幌市とJOCは、クリーンな大会の実現に向けた共同宣言として、北海道・札幌大会の組織委員会を設立する際には、組織運営における透明性・公正性の確保と対外的な説明責任を果たすための体制を整えることを発表した。

その後、同年10月27日に第5回北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会（166ページ）を開催しスローガン「世界が驚く冬にしよう」を決定。11月8日には、市民意見等を反映させた「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版」を公表し、さらなる機運醸成活動を目指したものの、その直後に、東京2020大会組織委員会の大会運営局元次長及び広告代理店等の幹部らによる入札における受注調整（談合）疑惑が発覚した。

12月6日にIOCは、2030年大会の開催地決定を当初想定していた令和5年（2023年）よりもあとに先送りすることを発表した（第2部第2章第4節92ページのとおり）。

これを受け、12月20日に秋元市長とJOC山下会長代理の舩井常務が共同記者会見を実施、積極的な機運醸成を休止し、今後の組織委員会のガバナンスの在り方について検討することとなった。

2 国PT、ガバナンス指針関係

令和4年（2022年）10月17日、国の「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」において、「今後の大規模な国際又は国内競技大会の円滑な開催に向けて」と題する宣言文が承認された。これを受けて、同年11月14日、円卓会議の下に、「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」（以下、国PT）が設置され、弁護士と公認会計士のみで構成される中立的な立場の作業チームを設けて検討を進め、令和5年（2023年）2月10日に指針（案）を公表し、3月30日に指針（以下、ガバナンス指針）を策定。札幌市はオブザーバーとして参加し、札幌市の現状等を説明した。

3 有識者ヒアリング

令和5年（2023年）1月～3月にかけて、東京2020大会を含めた過去大会

や今後開催予定の大規模イベント・国際スポーツ大会における運営体制についての情報収集・分析、各方面の専門家からの意見聴取を実施した。

第2節 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会の設置及び運営

1 委員会の設置

令和5年（2023年）5月8日、「札幌市附属機関等の設置及び運営に関する要綱」第2条第2号に定める「懇話会」として、「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会（以下、検討委員会という。）」を設置し、委員の選任を実施することとした。

2 委員選任

見直し案を策定するに当たり、公益法人のガバナンスや大規模スポーツ大会運営組織における専門知識を持つ有識者等から意見を聴き、より広い視野での課題提起や専門性の高い議論を行うことを目的としており、委員は弁護士や公認会計士、学識経験者のほか、競技関係者や地元経済界から選任した。

種別	委員名
弁護士	生田圭
	大川哲也
公認会計士	國井隆
	篠原清彦
大学教員	武田丈太郎
	原田宗彦
競技関係者	川端絵美
	畑中悦子
地元経済界	朝倉由紀子
	金澤亜紀子



検討委員会の様子



委員より意見聴取

3 検討委員会開催

(1) 第1回検討委員会【令和5年（2023年）5月22日】

- ・生田委員を議長に選出。
- ・これまでの招致活動の経緯、大会概要案、検討委員会での検討課題等について事務局から説明したのち、生田委員から国PTのガバナンス指針について説明を受け、その後、各委員から現時点でのご意見を聴取。委員からは市民の不信感や懸念を払しょくするためには、「抜本的でインパクトがある見直し案を策定する必要がある」という発言があった。

(2) 第2回検討委員会【令和5年（2023年）6月28日】

- ・今後の市民対話などにおいての議論のたたき台とするために、大会運営見直しの基本方針や、特に重点的に取り組むべきポイントをまとめた大会運営見直し案中間報告の公表に向けて、その案を事務局から説明し、委員から意見を聴取。
- ・各委員からは、記載内容にはおおむね賛同いただいたものの、記載内容が抽象的であり、もっと具体的な議論が必要との指摘が相次いだ。
- ・マーケティングにおける代理店の関与について各委員からは、専任代理店制度は採用すべきではなく、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会の事例にならって複数代理店によるコンソーシアム方式が望ましいといった意見があった。
- ・座長より、議論を深めるための非公開の専門部会の設置し、専門的・具体的な検討をすることについて提案し、了承された。

(3) 中間報告【令和5年（2023年）7月7日】

- ・同年7月下旬より実施する市民対話事業（186ページ）や、今後の検討委員会での議論、関係者へのヒアリングなどを実施するにあたってのたたき台として、この時点での見直し案の方向性を提示するため、中間報告を取りまとめ、7月7日の札幌市議会調査特別委員会にて報告、同日ホームページ等で公表。
- ・東京2020大会における不祥事の背景・要因を分析し、それらの影響と解決に向けた基本方針を打ち出し、具体的な取り組み策の大枠を提示した。
- ・最大の検討課題であったマーケティング業務における広告代理店との関係性の在り方については、結論は出なかったため、その後の専門部会において引き続き議論を行うこととした。

【中間報告における具体的な見直し案】

- ・理事等の役員の役割や資質等を明確にし、選考基準や選考過程を透明化
- ・代理店への過度な依存を防止するため、スポンサー選定における透明化を図る
- ・強力な権限を有する外部委員会等を設置し、組織委員会を監視・監査

(4) 議会での主な質疑【令和5年（2023年）7月7日 札幌市議会冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会】

- ・専任代理店方式のメリット・デメリットと、今後の検討の方向性について
→専任代理店方式は安定した財源を確保できるメリットがある一方、代理店への依存が強まるリスクもあるものと認識。スポンサー選定プロセスを透明化することにより、組織委員会が代理店をコントロールすることが重要。
- ・この見直し案の位置付けと、招致決定後に組織委員会に確実に実施させることができる根拠は。
→見直し案は、市から組織委員会に対して提案するものであり、「狙いを定めた対話」に進んだ段階で、見直し案の内容を反映したガバナンス体制をIOCに提出する文書に盛り込む予定。
- ・直接雇用についてはどのような考えか。
→限られた準備期間で大会を運営するためには、ノウハウを有する人材の確保が重要であり、組織委員会が直接雇用することも、一つの手法である。人材配置ルールを定め、コンプライアンス強化研修を確実に実施することが重要。

(5) メディア動向

中間報告公表後の報道では、「専任代理店方式 先送り（北海道新聞7/8）」「専任代理店 慎重に議論」（読売新聞7/8）などという見出しで、特に注目度が高いマーケティングにおけるスポンサー選定に関する記事が多かった。

北海道新聞では、「焦点だったスポンサー集めなどを1社に委ねる「専任代理店方式」の是非について結論を先送りした。調査特別委でも慎重な対応を求める意見が出るにとどまり、議論は含まらなかった」読売新聞では、「検討委員会で「排除」を求める意見が相次いだ専任代理店方式について、市は中間案では結論を出さなかった。」とマーケティングにおける課題点を述べ、札幌市が難しい対応を迫られていると報じられた。

(6) 検討委員会専門部会

ア 専門部会の構成

ガバナンス関係部会とマーケティング関係部会の2部会とし、すべてオンライン会議（非公開）で開催。委員の振り分けは以下のとおり。

ガバナンス関係部会	マーケティング関係部会
生田座長 朝倉委員 金澤委員 国井委員 ◎篠河委員 畑中委員	生田座長 ◎大川委員 川端委員 国井委員 武田委員 原田委員

イ 専門部会での議論

(ア) ガバナンス関係部会

東京 2020 大会組織委員会関係者からヒアリングを実施し、理事会・人員配置・監査体制・調達管理等について意見交換を行った。

【主な論点】

- ・理事会の適正規模、理事に求められる資質等、理事の人選（公募含む）の考え方
- ・利益相反管理のためのルール
- ・人員配置・組織体制、不正の未然防止の具体策
- ・不正防止策の実効性を高めるための取組

<総括>

- 利益相反を適切に管理するためのルール設定や組織体制の構築が不可欠
- 利益相反に当たる行為の範囲や自己申告ルール等を具体的に明示したうえで運用すべき
- 役員も含めたコンプライアンス研修に加え、組織や規程を整備することによりけん制効果を高めることが重要

(イ) マーケティング関係部会

東京大会組織委員会関係者等からヒアリングを行い、その結果を踏まえ、マーケティング事業 に取り組む組織委員会としての体制と代理店の位置づけ等について意見集約した。

【主な論点】

- ・2030年大会組織委員会において採用すべきマーケティング事業の手法
- ・マーケティング事業における代理店の活用の在り方
- ・専任代理店方式と JV/コンソーシアム方式のメリット・デメリット

<総括>

- 複数企業で構成されたグループ方式が望ましい。
- 複数企業でグループを構成することにより、1社に権限が集中してしまうリスクが低く、参画代理店それぞれの強みを生かしながら、かつ競合しない形でセールスを行うことが可能となる。
- 専任代理店方式には、最低収入保証が得られやすいことや、1社が独占的に企業と交渉できることによるメリットも大きいですが、不祥事発生リスクが高い。
- 複数代理店方式は、幅広い多数の代理店が参画することでセールス先の拡大が見込めるものの、最低収入保証は得られにくく、グループではないため互いに競合し、結果として組織委員会の得られる収入の最大化は難しい。
- 組織委員会単独の場合は、代理店の関与による不正は発生しないものの、スポンサー獲得や企業との交渉におけるノウハウを有する人材を組織委員会で確保できない限り、マーケティング事業そのものを成功させることに課題あり

(7) 第3回検討委員会【令和5年（2023年）10月3日】

- ・東京大会の関係者へのヒアリングや企業ヒアリング、市民対話事業における市民意見について事務局から説明したのち、専門部会からの報告を各部会長から実施
- ・見直し案の最終案の原案を事務局から説明し、意見を聴取
- ・委員から原案に反対する意見はなく、内容について評価するご意見と、今後いかに実効性を確保するかが課題との意見が大勢を占めた。
- ・これまでの検討委員会、専門部会の中で、委員の意見は出尽くしたということで、今回で検討委員会での議論はいったん一区切りとすることについて事務局から提案し、了承された。

第3節 市民対話事業

<オリパラ出前講座>

- ・実施期間：通年
- ・概要：大会運営見直し案中間報告の内容も含め、これまで重点的に実施してきた反対層の割合が高い30～50代の現役世代をターゲットとし、企業・業界団体に継続してアプローチするとともに、子ども・子育て世代へのアプローチを強化して出前講座を実施。82回実施し、2,763名が参加した。



2023.10.3 新陵中学校



2023.12.7 前田北小学校

<市民説明会>

- ・実施期間：令和5年（2023年）7月29日～9月9日
- ・概要：市民が足を運びやすい商業施設や区民センター等において、大会招致に関するパネル展示により情報提供を行い市民からのご意見やご質問を伺うオープンハウスと、市職員から大会招致について説明を行った後に質疑応答を行う説明会を組み合わせた市民説明会を実施した。13回実施し、4,336名が参加した。

開催日	開催区	開催場所
7月29日（土）	白石	ラソラ札幌
7月31日（月）	手稲	JR手稲駅あいくる、手稲区民センター
8月9日（水）	中央	地下歩行空間（憩いの空間）
8月10日（木）	中央	地下歩行空間（憩いの空間）
8月11日（金・祝）	中央	地下歩行空間（北3条交差点広場西）
8月12日（土）	厚別	新さっぽろサンピアザ
8月19日（土）	清田	イオンモール札幌平岡
8月27日（日）	中央	サッポロファクトリー
8月28日（月）	豊平	豊平区民センター
9月1日（金）	南	南区民センター
9月2日（土）	東	イオンモール札幌苗穂
9月4日（月）	北	北区民センター
9月9日（土）	西	イオンモール札幌発寒



オープンハウスによる市民対話



オープンハウス会場内での個別説明会

<オリンピック・パラリンピックに関するトークショー>

(ア)「若者が語るオリンピック・パラリンピック体験 ―東京から札幌へ―」

・実施日：令和5（2023年）8月11日

・概要：Team SHIFT (Sports for Human - Innovation From Tokyo)
※主催、札幌市協力のもと、河合竜二氏（一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツダイレクター）等をゲストに、オリンピックが札幌の地域活性化に役立つのかなどについて語るトークショーを実施した。

(イ)「オリンピック・パラリンピック開催と子どもたちの未来」

・実施日：令和5年（2023年）8月27日

・概要：伊藤みき氏（フリースタイルスキー・モーグル、オリンピック）、阿部雅司氏（スキー/ノルディック複合、オリンピック金メダリスト）等をゲストに、自身の子育て・育児のことや子どもたちを取り巻くスポーツ環境などについて語るトークショーを実施した。

<道新フォーラム「札幌五輪招致の現在地」>（再掲）

第2部第4章第3節5（120ページ）に記載のとおり。

<公開討論会 ―あなたは賛成？反対？―>（再掲）

第2部第4章第3節5（121ページ）に記載のとおり。

<大会コンセプト動画及びQ＆A形式動画>

・公開期間：令和5年（2023年）8月30日～

・概要：札幌市が目指す大会のコンセプト動画や、大会招致の意義や開催計画、大会運営見直し案の中間報告の内容等をQ＆A形式でまとめた解説動画を作成した。



大会コンセプト動画



Q & A形式の解説動画

<期成会フォーラム「それぞれの視点からのオリパラ」>（再掲）
第2部第4章第3節5（121ページ）に記載のとおり。

<オンライン市民説明会>

- ・実施期間：令和5年（2023年）9月14日～16日
- ・概要：市民説明会の場に足を運べなかった人などへのフォローとしてオンラインによる個別説明会を実施した。4回実施し、212名が参加した。



オンライン市民説明会の様子

第4節 見直し案公表

令和5年（2023年）10月30日の札幌市議会冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会において、大会運営見直し案を公表した。

1 見直し案の概要

- 意思決定プロセスを見える化し、内外から組織委員会を監視・監査すること
とで、不正の発生を防止
 - ・一部の理事を公募により先行
 - ・積極的な情報開示とタイムリーな情報発信
 - ・第三者が監視・監査できる体制を構築
- 広告代理店との関係を見直し、組織委員会がコントロール
 - ・民間企業出向者の人材配置ルールの設定
 - ・スポンサー選定プロセスの透明化
 - ・業務を適切に切り分け、原則競争入札の実施
- 開催地が一方的に不利益を被らないよう重要事項についてI O Cとの対話

2 本案の位置付け（公表日現在）

本案は、2030年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催地が札幌市に決定した際に、クリーンな大会運営に向け、北海道・札幌大会の設立準備組織及び組織委員会（以下「北海道・札幌大会組織委員会等」という。）が実現すべきと考える取組についてまとめたものであり、大会招致が決定し大会組織委員会が設立された際には、組織委員会等に対して、札幌市から提案することを想定したものである。

本案における「具体的な見直し案」については、ガバナンス指針において、必須又は実施が望ましいとされている項目は原則全て実施することを前提とした上で、特に重点的に取り組む必要があると考える項目について、札幌市の検討内容を示したものである。

しかし、令和5年（2023年）10月11日、札幌市はJ O Cとともに、「2030年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を中止し、2034年以降のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催の可能性を探る」ことを表明した。

そのため本案は、今後、札幌市が2034年以降のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催の可能性を探るに当たり、現時点の検討内容として策定・公表するものであり、東京2020大会で生じた事案の司法手続きの進展やI O Cにて検討されている冬季オリンピック競技大会の持続可能なモデル

の検討など、今後の情勢の変化等に応じて必要な修正を行うものとして公表した。

第7章 招致活動の停止

第7章 招致活動の停止

1 2030年大会招致活動の中止

札幌市・JOC共同記者会見

令和5年（2023）年2月頃～夏にかけて、スウェーデンやスイスがIOCとの対話や大会招致に向けて動いている旨の報道があり、2030年大会招致に対する他都市の動きが活発化する流れがある中、6月に開催されたIOC理事会時点では、遅くとも2024年のパリ大会までには2030年大会の開催地が決定することを示唆しつつも、招致プロセスの柔軟性に重きを置き、具体的なタイミングは示されていなかった。

また、4月の統一地方選挙にて秋元市長は再選したものの、各メディアが行った出口調査では2030大会招致に対し反対が過半数を超える結果との報道があり、市民の支持率は低下している状況であった。

さらには、JOCは6月13日に開催したJOC理事会において、2030年大会招致に限定していた決議（2020年1月JOC理事会）を見直し、札幌市が2030年大会以降の招致も見据えるのであれば認めることとする決議を行った。

これらの背景の中で、見直し案の公表や、市民対話を進めていたが、令和5年（2023年）10月上旬、JOC山下会長から札幌市へ、「住民理解を十分に得ているとは言い難く、拙速に招致活動を進めることは、スポーツやオリンピック・パラリンピックが持つ価値そのものにも傷を負わせてしまう可能性がある」と、伝えられ、両者で協議を行った結果、2034年以降の冬季大会招致への変更に合意した。

令和5年（2023年）10月11日、JOC山下会長、札幌市秋元市長は共同記者会見を行い、2030年大会招致を中止し、2034年以降の大会開催の可能性を探ることとし、IOCとの継続的な対話を引き続き行うことを表明した。

<参考>

今後の北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致について

日本オリンピック委員会
札幌市

日本オリンピック委員会（JOC）と札幌市は、これまで2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を目指してまいりましたが、慎重な協議の結果、将来の冬季大会開催の可能性を探ることに変更し、国際オリンピック委員会（IOC）との関係年次を特定しない「継続的な対話」に留まることにいたしました。

2022年に東京2020大会を巡る一連の事案が発覚し、その対応として、JOCでは「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」の策定にスポーツ庁と取り組むとともに、「国際競技大会運営支援プログラム」を立ち上げ、札幌市では競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討を行い、招致への理解促進と住民対話を進めてきました。

しかし、現段階において住民の理解を十分に得ているとはいえず、迅速に招致活動を進めることは、スポーツ及びオリンピック・パラリンピックが持つ価値そのものを損なう可能性があるとし、JOCが判断し、札幌市に将来の冬季大会招致への変更を提案いたしました。

現在、IOCでは、気候変動が冬季スポーツに与えている世界的な影響を踏まえ、持続可能な冬季大会のあり方について検討を進めています。豊富な天然害に恵まれた冬の季節を有する北海道・札幌は、将来の冬季スポーツの発展やオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催候補地として期待がされています。

JOCと札幌市では、こうした北海道・札幌のポテンシャルを生かしつつ、IOCの将来開催地委員会での冬季大会の在り方の検討内容を踏まえながら、より持続可能性のある冬季大会開催の可能性を追求し、クリーンでより良い大会の開催計画案の検討を継続していきます。

2 2034年大会以降の招致検討

(1) I O C総会及び理事会における2030・2034同時決定方針の承認

令和5年（2023年）10月12日～17日にムンバイ（インド）で開催されたI O C総会及び理事会にて、I O Cは気候変動の課題に対処する時間を確保するため、I O C将来開催地委員会は、適切な条件がそろう場合、2030年と2034年の冬季大会開催地の同時決定を行う方針をI O C理事会へ提案し、I O C理事会及びI O C総会にて承認された。

○市長コメント【令和5年（2023年）10月14日】

昨日10月13日のI O C理事会にて、2030年と2034年大会の同時決定について協議が行われ、I O Cの将来開催地委員会は、適切な条件が揃っている場合にダブルアロケーションを検討することを提案し、理事会に了承された。この提案は明日のI O C総会にも提出される予定である。

また、I O Cはこのプロセスにおいて、候補地の絞り込みを行い、11月の理事会に向けて検討を続ける方針であり、札幌市としては2034年以降の大会の開催可能性を探っていくという立場に変わりはない。

そのうえで、I O C総会に出席しているJ O Cの山下会長の帰国後、J O Cから報告を受け、地元関係者の皆さんと協議し、今後の進め方を検討してまいりたいと考えている。

(2) 決算特別委員会における市長冒頭発言

令和5年（2023年）10月18日に開催された令和5年第3回札幌市議会定例会決算特別委員会の冒頭において、秋元市長は以下のとおり発言した。

議事に先立ち、発言の機会をいただき、感謝を申し上げます。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に係る今後の活動について、私からご説明させて頂く。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動については、平成26年（2014年）11月に当時2026年大会の招致決議を経て、市と市議会が、これまで両輪となり、その実現に向けて、9年に渡り歩みを続けてきたところである。

平成30年（2018年）に、招致する大会を2030年大会に切り替えた後も、I O Cとの継続的な対話に参加し、令和4年（2022年）3月には、改めて2030年大会の招致決議をいただくなど、招致実現が近づいた時期もあったが、そのような中で、昨年後半に東京2020大会の一連の事案が発覚し、オリンピックそのものに対する不信感が増大してしまった。

こうした市民の不安や懸念を払拭するため、本年3月には、国のプロジェクトチームによって「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」が策定、公表された。

本市としても、本年5月に検討委員会を立ち上げて大会運営の見直し検討を進め、この夏には、市民対話事業を精力的に行うなど、従来から懸念の声が大きかった大会経費等も含めて説明を行ってきたが、今なお、招致に対する理解が十分広がったとは言い切れない状況と言わざるを得ない。

このような状況の下、JOCの山下会長から、拙速に招致活動を進めることは、スポーツやオリンピック・パラリンピックが持つ価値そのものにも、回復しがたい傷を負わせてしまう可能性があることから、2030年大会招致を中止し、2034年以降の冬季大会招致に変更すべきではないかと提案があった。

私としても、招致を実現し、なおかつ大会を成功に導くためには、スケジュールありきではなく、引き続き理解促進の取組を時間をかけて行うことが、オリンピックへの信頼回復と将来の札幌招致の実現のために必要であると認識を共有し、山下会長の提案に合意したところ。

今後、2030年大会の招致は断念するものの、2034年以降の大会招致の可能性を探るため、IOCとの継続的な対話を引き続き進めたうえで、招致する年次を具体的に定めて招致活動を進めていく場合には、改めて市民の意向を確認したいと考えている。

また、IOCは、条件が揃えば2030年と2034年大会の開催地を来年の総会で同時に決定する方針を示したところであり、本年11月の理事会で両大会の候補都市が事実上内定する可能性もあるとされている。

これにより、仮に2034年大会の招致の可能性が無くなった場合には、その後の対応について、改めて市議会をはじめ地元関係者と協議したいと考えている。

オリンピック・パラリンピックが持つ、子どもたちに夢や希望を与え、世界中の人に元気や勇気をもたらすという普遍の価値、そして、グローバル化を見据えた共生社会の実現を大きく加速させ、世界に誇れる街を次世代に引き継ぐという招致の意義は、今後とも、いささかも変わらない。

長期に渡る招致活動の経過の中で、市議会をはじめ多くの市民の皆様の後押しにより、札幌招致が本当に手が届くところまで来ている実感があったため、そういった意味では、私としても非常に残念で悔しい気持ちでいっぱいである。

しかし、世界に誇るウインタースポーツシティ札幌を、次の世代に受け継いでいくことが私たちの世代の使命である。

札幌のまちづくりを大きく加速させるオリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の火を絶やさないよう、皆様とともに着実に歩みを進めていきたいと考えているため、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜るよう、よろしくお願い申したい。

(3) 北海道知事との会談【令和5年（2023年）10月27日】

札幌市はJOCとの協議の結果、2030年大会招致を断念し、2034年以降の大会招致の可能性を探ることとし、IOCと継続的な対話を引き続き取り組むこととしたため、令和5年（2023年）10月27日に、秋元市長から鈴木北海道知事へ、招致に係る一連の対応について報告を行った。

鈴木北海道知事からは、いったん立ち止まった上で、オリンピック・パラリンピックの開催の意義や効果を踏まえ、今後の招致の在り方について、みんなで議論して進めていくことが必要との意見があった。

(4) 競技団体連絡会議の開催【令和5年（2023年）11月2日】

2030年の招致を断念し、今後は2034年以降の冬季大会開催の可能性を探ることとし、IOCとの継続的な対話を引き続き行っていくことを報告するとともに、北海道・札幌におけるウィンタースポーツの振興に向けて、今後も冬季競技の発展のため尽力することを確認した。

団体からは、「十数年先の招致でもいいので、このまま立候補を続けていただきたい。また次を目指すという動きをすれば、子どもたちは必ず希望を持つ」「招致が難しくなったとしても、スポーツの素晴らしさ、選手強化の必要性は変わらない。スノーリゾート北海道という観光の概念、札幌市が積極的にやろうとしているスノースポーツのすそ野拡大等を進めるためには、我々が連携をしながら、人に優しいまちづくりの一環として、北海道・札幌のウィンタースポーツの普及をすることが重要」といった意見が出た。

(5) IOC理事会における2030・2034年「狙いを定めた対話」同時決定

令和5年（2023年）11月29日～12月1日に、パリ（フランス）にて開催されたIOC理事会で、2030年・2034年大会の開催地同時決定に向け、2030年大会はフレンチアルプス（フランス、アルプス地域）を、2034年大会はソルトレークシティ（アメリカ）をIOCとの次の対話ステージである「狙いを定めた対話」に進めることを決定した。IOCと各候補地との間で、詳細な開催計画や保証書に関する協議を行い、令和6年（2024年）7月にパリで開催された第142回IOC総会で開催地が正式決定した。

また I O C 理事会は、2038年大会の開催地決定に関して、スイスと「優先対話 (Privileged Dialogue)」を行うことを決定した。この優先対話は2027年末（変更の可能性あり）まで続き、その期間中、I O C は他の開催候補地と対話を行わないが、協議が整わなかった場合は、他の地域と対話を行うとしている。

3 招致活動の停止

令和5年（2023年）11月29日に開催された I O C 理事会において、2030年及び2034年大会について「狙いを定めた対話」に進む地域・都市が決定され、また、2038年大会についても2027年末まで優先対話を行う候補地が示されたことから、令和5年（2023年）12月19日に関係自治体及び地元経済界等との意見交換会を開催し、招致活動を停止することとした。

(1) 冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者意見交換会

ア 出席者

団 体 名 （ 役 職 ）		氏 名
北海道	（ 知 事 ）	鈴木 直道
帯広市	（ 市 長 ）	米沢 則寿
二セコ町	（ 副町長 ）	山本 契太
倶知安町	（ 統括監 ）	福家 朋裕
長野市	（ 副市長 ）	松山 大貴 (オンライン)
北海道経済連合会	（ 会 長 ）	藤井 裕
冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 一般社団法人北海道商工会議所連合会	（ 会 長 ） （ 会 頭 ）	岩田 圭剛
北海道経済同友会	(副代表幹事)	宮澤 一洋
公益社団法人北海道観光振興機構	（ 会 長 ）	小金澤 健司
冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議	（ 会 長 ）	勝木 紀昭
公益財団法人日本オリンピック委員会	(専務理事)	尾縣 貢 (オンライン)
札幌市	（ 市 長 ）	秋元 克広

イ 議事

札幌市からＩＯＣ理事会による決定事項を報告後、ＪＯＣより、今後のＪＯＣの基本的な対応への考えについての説明がなされ、それを踏まえた意見交換を行い、招致活動を停止することで一致した。

(ア) ＪＯＣからの協議内容

ＪＯＣより、今後のＪＯＣの基本的な対応への考えとして、ＪＯＣの使命である「オリンピック・ムーブメントの推進」のために、今後も将来的な自国開催の機会を探ることは重要であるが、今は、まずオリンピックの信頼を取り戻すため、スポーツの価値向上に優先的に取り組むとともに、現在の招致活動については、国内でのオリンピック・ムーブメントへの影響、将来的な招致活動へ向けた信頼回復を図る観点を踏まえ、停止する方向で、北海道・札幌関係者と協議する旨説明があった。また、札幌市には継続的なウィンタースポーツの積極的な振興とスポーツの力を活用した「人づくり」「まちづくり」の推進に取り組むよう依頼があった。

(イ) 意見交換

自治体や経済団体、競技団体といったそれぞれの立場から、北海道・札幌の活性化、ウィンタースポーツの振興を期待していたが、大会招致に向けて動くための足掛かりを失ってしまったため、招致活動は一度立ち止まらざるを得ないとの意見があった。

(ウ) 招致活動の停止と今後の考え

札幌市は北海道・札幌への招致活動を停止し、そのうえで、将来の招致に向けた長期的な観点から、ウィンタースポーツの一層の振興や競技大会誘致を積極的に進めるほか、大会の招致・開催により加速化を期待していたまちづくりの推進に取り組むこととした。また、ＪＯＣに対し、将来の冬季大会の開催が可能な国の一つとして、引き続きＩＯＣからの情報収集や関係構築等に積極的に努めることを要望した。

(2) ＪＯＣの決定

前述の意見交換会の結果を踏まえて、令和6年（2024年）1月22日付で、札幌市長よりＪＯＣ山下会長宛に、札幌市として招致活動を停止することとした旨の文書を送付した。

また、2月9日に開催されたJOC理事会にて、当該文書を受け、JOCとして招致活動の停止を受け入れるとともに、招致活動停止の決議を行った。

今後の北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致について

札幌市

札幌市は2014年より、北海道・札幌への冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指してまいりましたが、市議会での議論や、関係自治体及び地元経済界等との協議を踏まえ、現在の招致活動を停止することといたしました。

大会招致については、単なる一過性のスポーツイベントということにとどまらず、世界から人や投資を呼び込み、魅力あふれるまちへ発展させるきっかけとなり、50年後、100年後のまちの礎となる重要なものと考え、進めてきたところであります。

しかし、本年11月29日に開催された国際オリンピック委員会（IOC）理事会にて、2030年及び2034年大会について「狙いを定めた対話」に進む地域・都市が決定され、また、2038年大会についても2027年末まで優先対話を行う候補地が示されました。

この決定により、札幌市は大会招致に向けて動くための足掛かりを失いました。また、気候変動の影響により、冬季大会の在り方そのものの大きな変化が予想されること。そして少なくとも15年先の札幌市がどのような課題を抱え、その解決に向けたまちづくりに対し、大会の開催がどのような効果を発揮するのか見通せないことから、今回の判断に至ったところです。

札幌市としては今後、将来の招致に向けた長期的な観点から、ウインタースポーツの一層の振興や競技大会誘致を積極的に進めるほか、大会の招致・開催による加速化を期待していたまちづくりの推進に取り組んでまいります。

また、日本オリンピック委員会（JOC）に対しましては、将来の冬季大会の開催が可能な国の一つとして、引き続きIOCからの情報収集や関係構築等に、積極的に努めていただくことを要望いたします。

(3) 招致停止後の動き

ア 冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会の終了

令和6年（2024年）3月26日に開催された令和6年第1回札幌市議会議定例会本会議において、冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会について、本市のおかれている状況を総合的に勘案し、協議した結果、本委員会はその役割を終えたものと判断し、全会一致、調査活動を終了すべきものと決定した旨報告があった。

イ オリンピック・パラリンピック基金の廃止

札幌市基金条例の一部を改正する条例（平成28年条例第4号）により設置したオリンピック・パラリンピック基金について、招致活動の停止に伴い、令和6年第1回定例市議会において、札幌市基金条例の一部を改正する条例案を提出し、令和6年（2024年）3月30日をもって廃止することとした。

廃止時点における基金残高5,198,939千円のうち、市民等からの寄附による積立金197,958千円については、27,900千円を令和5年度の事業経費に充当し、残りの170,057千円を大規模スポーツ大会の誘致に関する事業等に活用するためスポーツ振興基金に、一般財源からの積立金5,000,982千円については、将来的な市内スポーツ施設の改修等に活用するためまちづくり推進基金に積み立てを行った。

ウ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会の解散（再掲）

令和4年12月19日に発表した機運醸成活動の休止に伴い、プロモーション委員会の活動も休止となっていたが、招致活動の停止の決定により、令和6年（2024年）2月に解散となった。

エ 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

令和6年（2024年）8月に開催された書面総会にて、招致期成会の解散について諮られ、令和5年度をもって解散する旨、また残余財産は、ウインタースポーツ振興事業や冬季大規模スポーツイベント招致に役立てるため、一般財団法人スポーツ協会に寄贈することが決定された。

トピック⑭ 市営地下鉄における接近放送メロディ「虹と雪のバラード」の放送終了

地下鉄接近放送に使われている「虹と雪のバラード」については、広く市民に対し、1972年冬季オリンピックの街であることを知っていただき、オリンピック・パラリンピック招致の機運を盛り上げるための取組の一環として、平成31年（2019年）2月に、「虹と雪のバラード」のメロディの一部を市営地下鉄の駅ホームの接近放送メロディに導入していたが、令和5年（2023年）12月に招致活動の停止に伴い、令和6年（2024年）3月14日から16日に順次放送を終了した。

なお、令和6年（2024年）2月の放送終了の発表前は、停止を求める意見が多く寄せられていたが、放送終了の発表後は、継続を求める意見が多く寄せられた。

トピック⑮ 報道機関によるアンケート調査の支持率の推移



【統一地方選挙 出口調査】



